

ISSN 1883-1656



Центр Российских Исследований
RRC Working Paper Series No. 81

地政学の(再)流行現象と
ロシアのネオ・ユーラシア主義

浜 由樹子
羽根 次郎

June 2019

**RUSSIAN RESEARCH CENTER
THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
HITOTSUBASHI UNIVERSITY
Kunitachi, Tokyo, JAPAN**

June 2019

地政学の(再)流行現象とロシアのネオ・ユーラシア主義

浜 由樹子¹・羽根 次郎²

【要旨】

近年、世界各地で地政学の流行現象が起こっている。かつて戦間期にドイツや日本の対外侵攻を支えたという歴史的事実ゆえに長らく忌避されてきた地政学が、再び流行するということは、どのような意味を持つのか。本稿は、そもそも地政学とはどのような学問であるのかを簡潔に整理した上で、主にロシアの事例を中心に、地域の文脈からこの現象の意味を検討する。

特に、ソ連邦解体後のロシアで、地政学的な議論をリードしてきたネオ・ユーラシア主義と呼ばれる思想に注目し、その中で、地政学ないし地政学的な発想や概念がいかなる意味で使われてきたのか、「地政学的なるもの」がどのように利用されているのかを検証し、中国やブラジルの例も参照しながら、この現象の背後にあるものを探る。

Key words: Geopolitics, Neo-Eurasianism, Russia

*本稿は、科学研究費補助金基盤研究(C)「ポスト冷戦期における国際秩序観とロシアのユーラシア・アイデンティティ」(課題番号 16K02216、代表・浜)による成果の一部である。

¹ 静岡県立大学国際関係学部准教授 (yhama@u-shizuoka-ken.ac.jp)

² 明治大学政治経済学部准教授 (hane260@meiji.ac.jp)

はじめに

近年、日本における地政学(ないし地政学的発想に基づく言説)の流行が観察されている。例えば、ある研究者の調査によると、「地政学」をタイトルに含める本の出版状況は、1990年代には17冊、2000年代を通じて34冊に過ぎなかったが、2010年から2017年の間に既に91冊を数え、そのうち2016年(29冊)と2017年(27冊)に集中している。これは、本の出版が今ほど容易ではなかった状況の差異を考慮に入れたとしても、戦前の1940年代前半のブームに匹敵する³。

日本の国際政治学ではしばしば、こうした現象は、リベラルな国際秩序の動揺⁴とそれに伴う不安が引き起こしている、という説明がされる。すなわち、2017年のトランプ政権の誕生、イギリスのEU離脱、中国の台頭、ヨーロッパ各国(フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア等)でのポピュリスト政党の躍進、かつて「民主化の優等生」と呼ばれたポーランドやハンガリーでの「バックスライディング」現象を前にして、ポスト冷戦期のリベラルな国際規範が危機に瀕している時代に、地政学のような「分かりやすい」本質論が、不透明さを増す国際関係を読み解くキーになるのではないかと、この次に到来するのは、地政学や権力政治が優勢な危険な時代なのではないかと、そうした予測や予期に支えられて地政学が人気を博しているという見解である。あるいはもっと単純に、1930年代や1980年代初頭、そして2000年代以降という、日本を取り巻く国際情勢が緊張し、国民が「戦争に巻き込まれる可能性が高い」と感じた時期に符合して、地政学が流行するのだと主張する識者もいる⁵。つまり、中国や北朝鮮の動向が安全保障上の脅威として捉えられ、国際テロリズムが拡大し、日米安保体制への評価が揺らいでいるから、地政学が流行しているという解釈である。

しかし、これらはある意味で、昨今の欧米の言論に注意を向けた結果として、または日本国内の世論のみを根拠にして導き出された見解だともいえる。実際には、地政学の「復活」自体は、1990年代から欧米以外の各地域で指摘されてきた。例えば、1990年代、ソ連邦解体後のロシアでは、地政学(геополитика)をタイトルに含む書籍が数多く著され、1997年には「初めてロシア語で書かれた地政学の教科書」⁶が登場した。2005年にブーチン大統領

³ 柴田陽一「帝国日本における地政学の受容と展開」日本国際政治学会 2018年大会報告、2018年11月3日、於大宮ソニックシティ。

⁴ そしてそこでは、G. John Ikenberry, “The End of Liberal International Order?” *International Affairs*, 94, I, 2018, pp.7-23; Richard N. Haas, “Liberal World Order, R.I.P.,” *Project Syndicate*, March 21, 2018; Walter Russell Mead, “The Return of Geopolitics: The Revenge of Revisionist Power,” *Foreign Affairs*, May/June 2014, pp.69-79 等、欧米の著名な論客の言論が参照される傾向にある。

⁵ 山崎孝史「地政学の相貌についての覚書」『現代思想』第45巻第18号、2017年。

⁶ А. Дугин. Основы геополитики. М. Арктогея. 1997.

が議会向け教書演説で「ソ連邦の解体は世紀最大の地政学的カタストロフィであった」⁷と述べると、多くの研究者やロシア専門家は、地政学が政権中枢にまで浸透したと判断した。地域的な文脈は異なるものの、同時代の中国⁸や、それに少し遅れて 2000 年代にはブラジル⁹などでも、類似の現象がみられた。

⁷ Послание Федеральному Собранию Российской Федерации, 25 апреля 2005 года, <http://kremlin.ru/events/president/transcripts/22931> (2019 年 3 月 14 日アクセス)

ただし、このスピーチが地政学について語っているわけではないこと、この発言の後に続くのは、15 の独立国家にばらばらになったロシア人の苦境について（いわゆる「在外ロシア人問題」）であることを注記しておく。

⁸ 中国での地政学への関心は、1937 年抗日戦争（日中戦争）における日本側の地政学研究への関心が契機となり、ドイツ式の Geopolitik 概念が伝えられた。しかし、戦後の共産党政権成立後は、「科学的地理学」が支配的な中で、ドイツ・ファシズムの陰影を背負った地政学が学問分野で注目されることはなく、改革開放後も、人文地理の枠内での一種のキワモノ的存在として理解された。これには当然、地理とは無関係な冷戦という文脈が背景としてあったのはいうまでもない。それゆえ、冷戦が終焉に向かう頃になると、英米系の地政学の議論が紹介され始め、たとえば、マッキンダーとマハンの最初の翻訳はそれぞれ 1985 年（『*歴史的地理枢軸*』）、1997 年（『*海権論*』）であった。近年ではとりわけここ十年ほど、「一帯一路」構想や南シナ海問題など、地理と外交との関係が見逃せない政治状況が続く中、その影響を受けつつ、地政学関連の書籍の出版が活況を呈している。以下参照。周晓男〈中国地缘政治学的过去、现在和未来〉，《*东北师大学报*》（哲学社会科学版）2010 年第 4 期（总第 246 期）。杜德斌〈1990 年以来中国地理学之地缘政治学研究进展〉，《*地理研究*》第 34 卷第 2 期，2015 年 2 月。

⁹ ブラジルにおける地政学は、第二次世界大戦後、ラテンアメリカにおけるアルゼンチンのような地域大国と、何よりアメリカ合衆国との関係を検討する中で立ち上げられ、ゴルベリー・ド・コウト・エ・シルヴァ等の軍人によって担われた。近年の地政学の議論をリードしているのは、「左派」の論客と位置付けられるサン・パウロ大学のアンドレ・マルティン（André Martin）であるといわれ、彼が提唱する「メリディオナリズム（Meridionalismo）」は、ブラジルが「南」の国々を束ねて「南の極」を作り、欧米先進国が形成する「北の極」に対抗することを主張している。

ちなみに、アンドレ・マルティンは 2012 年にアレクサンドル・ドゥギンと接触した形跡があり、両者の影響関係を推測する研究者もいる。Vadim Rossman, “Moscow State University’s Department of Sociology and the Climate of Opinion in Post-Soviet Russia,” Marlene Laruelle ed., *Eurasianisms and the European Far Right: Reshaping the Europe-Russia Relationship*, Lanham: Lexington Books, 2015, p.69; Nuno Morgado, “Evaluando el papel de Brasil en el nuevo orden mundial: un estudio geopolítico del meridionalismo y neo-urasianismo,” *Anuario Latinoamericano Ciencias Políticas y Relaciones Internacionales*, Vol.4, 2017; Dídimo Matos, “Eurasianismo e meridionalismo, geopolítica e defesa,”

http://www.academia.edu/15652291/Eurasianismo_e_meridionalismo (2019 年 5 月 30 日最終

かつてナチ・ドイツの「御用学問」であった地政学が、これらの地域で復活を遂げつつあることを、欧米の研究者や評論家たちは危険な兆候のように扱ってきた¹⁰。2014年のウクライナ危機に象徴的なように、冷戦の結果を覆そうとする現象変更・修正主義国家 (revisionist power) が、地政学 (的発想) に基づいて行動しているとしばしば論じられた。確かに、戦間期に古典的地政学が軍事戦略と結び付き、ドイツや日本の対外侵略を支える役目を果たしたことは事実である。しかし、現代の地政学の「復権」現象は、もっぱら現状変更を望む非欧米諸国・新興国に見られるわけではないし、地政学への関心の高まりが、そのままファシズムやナチズムへの先祖がえりを意味するわけではない。例えば、冒頭に挙げた日本における地政学の流行は、いくら近年の日本が「右傾化」しているとはいえ、それがそのまま、現在の日本が戦前と同じ道を辿ろうとしている証だということにはならない (はずである)。現に、昨今の欧米諸国、日本での地政学ブームを同様の視点から切り取る識者は少ない。1990年代のロシアや中国における地政学の流行が「危険」で、2010年代の日本におけるそれが「危険でない」のはなぜか、根拠は説明されない。

また、社会的に流布する言説としての地政学と、学問・研究としての地政学を、同じ地平で扱って良いのかという点にも疑問が残る。政治地理学の一分野としての地政学は、第二次世界大戦後に社会的な関心を失ってからでも発展を続けており、1980年代にはマルクス主義経済学や行動科学と結び付き、1990年代には批判理論の影響下で「批判地政学」というジャンルを確立してきた。近年の日本における出版の活況が、こうした学問的な発展を反映しているとは言い難い。書店に並ぶ一般書が指す「地政学」とは、管見の限り、およそ100年前の古典的地政学の焼き直し、リサイクルに過ぎない。社会的トレンドと学問潮流が必ずしも一致して動いているとは限らないのである。

「地政学の復活」というだけで、そこにある種のバイアスがかかる傾向にあることは否定できない。しかし、必要なことは、なぜ一度は姿を消した地政学が「復権」を遂げつつあるのかを、各国・各地域の文脈の中で問うことではないだろうか。

1. 地政学とは

そもそも地政学とは、第一次世界大戦直前に造られた用語であり、政治的現象・国家の行

アクセス) (ポルトガル語の翻訳とブラジルの動向に関する情報収集については、在ブラジル日本大使館専門調査員の高橋亮太氏にご協力いただいた。記して感謝申し上げます。)

¹⁰ 『フィナンシャル・タイムズ』紙の記者、チャールズ・クローヴァーは、先に挙げた『地政学の基礎』を「ソ連瓦解後のロシアで刊行された本の中で (中略) 最も怖い著作の一冊」「強硬派の導きの書」と描写する。チャールズ・クローヴァー (越智道雄訳) 『ユーラシアニズム—ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版、2016年、374ページ

(Charles Clover, *Black Wind, White Snow: The Rise of Russia's New Nationalism*, Yale University Press, 2016)。

動を、地理・地形を重視しつつ動的に把握しようとする政治学・政治地理学の一形態であるとされる。通説的な説明によれば、国家の対外行動や政治を、政治地理学が静態的に捉えるのに対し、地政学はより動的に説明しようとする。

スウェーデンの政治学者ルドルフ・チェレン（1864-1922年）、ドイツの地理学者フリードリヒ・ラッツェル（1844-1904年）によって提唱された地政学は、ドイツの軍人カール・ハウスホーファー（1869-1946年）に代表されるドイツ学派と、イギリスの地理学者ハルフォード・マッキンダー（1861-1947年）やアメリカの軍人アルフレッド・マハン（1840-1914年）、ニコラス・スパイクマン（1893-1943年）に代表されるアングロ・アメリカ学派に引き継がれた。前者は、民族・国家は強くなるほどに拡張し、相応の空間を求めるとする観点から「生存圏（Lebensraum）」を主張し、同時にアウタルキーの必要性を訴え、これは結果的に、1930年代、ナチスの対外進出を支えるイデオロギーとしての役目を果たした。後者は、世界の覇権は海洋国家（sea power）と大陸国家（land power）との間で争われてきたという歴史観に立ち、海からの攻撃に脅かされない大陸の中心「ハートランド」を手にした国家が覇者となるという議論に辿り着く。「ハートランド」へのアクセスの鍵を握る沿岸地域「リムランド」こそが重要だという説は、この延長線上にある。いずれも、帝国主義的対外政策における海軍力増強や、第二次世界大戦期の軍事戦略に影響を与えたとされる。ただし、ドイツ学派とアングロ・アメリカ学派はまったく別個に発展を遂げたわけではなく、両者が影響関係にあったことは留意すべきであろう。

今日的な観点から見れば、初期段階の地政学は、地理的要因を重視した戦略論というよりは、国家有機体論や環境決定論を特徴とし、戦間期に流行した（シュペングラーやトインビーに代表される）文明論に近い。ハウスホーファーやマッキンダーを経て、政策提言や軍事戦略に結びつくプラグマティックな性格が強まったとはいえものの、20世紀後半に核兵器やミサイルが開発されるようになってからは、地上戦を想定した地政学など、もはや軍事的な有用性はないとされてきた。まして、ロボット兵器やAIの軍事利用が現実となりつつある現在では、いうまでもない。

第二次世界大戦の終結と、地政学を重用してきたドイツや日本の敗戦に伴って、ファシズム国家の「御用学問」であった地政学はタブー視されるようになり、学問的な関心も失われていった。ただし、1950年代から1970年代の政治地理学、特に国際関係論の現実主義（とりわけ勢力均衡論）との関心がクロスするところでは、地政学を非政治化し、ドイツ学派とは距離を置きながらも、マッキンダー的な観点からの検討が続けられていたし、軍の養成校では依然として教科の中で教えられていた¹¹。冷戦史研究で知られるジョン・L・ギャディスは、冷戦期のアメリカ外交の中心的な発想の中に、マッキンダーやスパイクマンの影響を読み取っている¹²。それでもやはり、公的な議論の場から「地政学」という言葉は姿を消し、

¹¹ Leslie Hepple, "The Revival of Geopolitics," *The Political Geography Quarterly*, Supplement to Vol. 5, No. 4, October 1986, pp.22-23.

¹² John L. Gaddis, *Strategies of Containment. A Critical Appraisal of Postwar American National*

研究対象としても消滅したと判断しても構わないだろう。

学問的な変化が訪れるのは、1980年代半ばである。政治地理学の分野で、いくつかの異なる立場から地政学の見直しが提唱されるようになる。例えば、地政学を行動科学やゲーム理論と結び付け、「新冷戦」と呼ばれた政治的緊張の中、世界各地で繰り広げられていた地域紛争を分析しようとするものや、マルクス主義的な立場から、古典的地政学を帝国主義的として斥けつつ、より経済関係（世界経済における資本主義の役割）を重視した地政学を提唱するものなどが現れた。後者は明らかに、ウォーラステインの世界システム論に影響を受け、また、そのオルタナティブとして登場している¹³。

冷戦の終焉を受けた1990年代、批判理論の広まりが地政学にも及ぶようになると、フーコーやデリダの思想に影響を受けて「批判地政学」が誕生する。そこでは、地政学や地政学的な発想とは、文化的・社会的な構築物であり、言説であるとみなされ、国家や地域がその空間をどう認識するかを表すものとして分析の対象とされる。安全保障の観念ですら、イメージとして相対的に捉えられる。人文地理学のサブ・フィールドとして近年発展している popular geopolitics も同様に、特定地域の人々が他の国・地域についてどのような認識を持っているかを「地政学的な」語り、表象から読み取り、メディアやポピュラー・カルチャーにおいてそれがどのように再生産されているかを分析対象とする。

このように、「地政学」という学問分野にも時代の変化・要請に応じた歩みがある。しかし、今日評論されるような地政学の「流行」現象は、必ずしも学問的な潮流を反映するわけでも、学問上の問題関心がそこで共有されているわけでもない。むしろ、およそ100年前の古典的地政学が今もそのままに、「使える」学問として流通しているように見える。

批判地政学の旗手、ガローゲ・オトゥホールは、地政学がもてはやされる理由を三つの特徴から説明する。第一に、地政学が、国際政治における権力と危険についての問い（今、どのような危険、脅威、敵に直面しているか）を立てる点。第二に、地政学が提供する「敵／味方」的な単純な枠組みを提供する点。第三に、地政学が将来の展望を描くように「見える」点。つまり、情報過多で変動の激しい現代社会で、単純化された、本質論的な「分かりやすい」見取り図が、大衆的受容を促しているということである¹⁴。

確かにこれは、現代社会全体に共通する説明として説得力を持つが、それぞれの地域の文脈に注目すれば、そこにはまだ明らかにされていない重層性が隠れていることが見えてくる。

2. ロシアの文脈

Security Policy, New York: Oxford University Press, 1982.

¹³ D. Harvey, "The geopolitics of capitalism," in D. Gregory and J. Urry eds., *Social Relations and Spatial Structures*, London: Macmillan, 1985, pp. 128-163; P.J. Taylor, *Political Geography*, London: Longmans, 1985: cited in Hepple, op.cit., pp.34-35.

¹⁴ G. Ó Tuathail, S. Dalby and P. Routledge eds., *The Geopolitics Reader* (the 2nd ed.), Routledge, 2006, pp.1-2.

旧ソ連時代より、国民のおよそ 10%ともいわれる人的犠牲を払った独ソ戦の経験から、ロシア（旧ソ連地域）にとっての「地政学」は、ナチ・ドイツとの連想を伴う忌むべき学問であった。冷戦期には、帝国主義国家による海外植民地の獲得を正当化したという理由から、帝国主義批判とも結び付いていた。それがソ連邦解体後のロシアにおいて急速に「復権」を遂げたことは、かつてタブー視されていた対象に対する純粋な興味、「怖いもの見たさ」的な心理によるところもあったであろうし、なにより、国家の消滅を経験した後のアイデンティティ・クライシス、つまり、「ロシアとは何か」「ロシアの特質とは何か」を問う社会的心性に支えられた側面もあっただろう。かつてソ連邦として一つの国家であったものが 15 の共和国に分裂し、同じ国民であった人々さえも各国に分散することとなるに至り、空間の再定義、ナショナル・アイデンティティの再構築が求められる中で、領域の大きさや地理的な位置は、ロシアの特性として認識された。新たな国家戦略も社会主義に代わるイデオロギー軸もあやふやな時期に、地政学が魅力を備えていたことは改めて強調するまでもない。

新生ロシアにおける地政学の「復権」をリードしたのは、ネオ・ユーラシア主義者と呼ばれる人々であった。彼らは、かつて戦間期に亡命者の間から生まれた（古典的）ユーラシア主義に部分的に影響を受けつつ、ロシアを「ユーラシア」として再定義しようとしたことで知られる。但し、古典的ユーラシア主義とネオ・ユーラシア主義は、直接的な継承者ではなく、それぞれが異なる文脈の中で検討されるべきだというのが、このテーマに真剣に取り組んできた研究者たちの多くが到達した結論である。両者に共通するのは、ロシアを「ヨーロッパでもアジアでもないユーラシア」として再定義を試みたということ、そしてその根底に、西欧起源の価値の普遍化に対する懐疑と批判だけだといっても、過言ではない。

そもそも「ユーラシア」という概念それ自体が、1880 年代末の土壌学¹⁵で大陸を指す地理用語として造り出され、戦間期にマッキンダーの「ハートランド」論によって広く人口に膾炙したという経緯を考えれば、地政学的なニュアンスを多分に含む用語であるということが分かる。体制転換、国家の消滅、冷戦の終焉と「超大国」の地位からの転落という、幾重もの変動を極めて短い期間に経験したロシアで、ナショナル・アイデンティティの模索の最中に「ユーラシア」概念が再発見されたのには、ロシアを「ユーラシアの国家」として定義しようとしたネオ・ユーラシア主義と、地政学の交錯が作用している。

本稿では、ロシアにおける地政学流行現象の起点にあたるこの交錯点に焦点を当てることで、これまであまり試みられてこなかった議論の整理を行いたい。

(1) ドウギンのネオ・ユーラシア主義と地政学

ネオ・ユーラシア主義者の中でも、最右翼に属するイデオログ、アレクサンドル・ドウギン（Александр Г. Дугин、1962 年－）は、ひときわ目を引く存在である。欧米型のリベラ

¹⁵ 一説によれば、オーストリアの土壌学者エドワード・ジュースによって編み出された。

ル・デモクラシーへの失望を背景とした「ロシア・ファシズム」の主唱者の一人¹⁶で、自らの出版社を持ち、政党を結成し、ヨーロッパ各地の極右活動家との接点もある¹⁷ドゥギンは、その荒唐無稽でファナティックな主張にもかかわらず、政権中枢とのパイプを持つ「危険人物」¹⁸として欧米の研究者の注目を集めてきた¹⁹。

ドゥギンと彼の支持者の主要な主張の一つは、現代世界は「大西洋主義」と「ユーラシア主義」の対立で表されるというものである。現在深化を続けるグローバル化とは、アメリカ主導の価値体系の押し付けであり、世界の様々な国家や民族から独立性を奪うものとして描かれる。アメリカが代表する「大西洋主義」に対抗すべく、ロシアを中心として、旧ソ連構成諸国や、アメリカへの一極化に抵抗する国々と「ユーラシアの同盟」を組み、一極世界を打破すべきだということである。

この中で地政学がどのような役目を果たしているかという点、いわばマッキンダーとハウスホーファーを組み合わせたようなモデルが、グローバル化の代替モデルとして提示されているのである。つまり、ユーラシアの「ハートランド」を抱える（ロシアとドイツのような）大陸国家と、イギリスやアメリカのような海洋国家がこの世界では対立関係にあり、アングロ・アメリカに対抗するために、ロシアとドイツは手を結ぶべきだという、戦間期の古典的地政学者の議論の焼き直しである。そして、21世紀型の対立の中では、これがモラル的な対立としても描かれる。アングロ・アメリカの「大西洋主義者」たちは、リベラル・デモクラシーが普遍的なものであると妄信しており、彼らによる一極支配は、商業主義、唯物主義、個人主義、コスモポリタンの世界観といった価値の、それ以外の世界への押し付

¹⁶ Stephen D. Shenfield, *Russian Fascism: Traditions, Tendencies, Movements*, Armonk: M.E. Sharpe, 2001.

¹⁷ フランスのアラン・ド・ブノワから国民戦線までとのつながりをはじめ、イタリア、ギリシア、ハンガリーといった国の「新右翼」やポピュリストとの関係が昨今注目を集めている。例として、Marlene Laruelle ed., *Eurasianism and the European Far Right: Reshaping the Europe-Russia Relationship*, Lanham: Lexington Books, 2015. また、アメリカのトランプ政権を支持する右翼集団「オルト・ライト」の会合にも招かれ、ビデオ出演したというエピソードから、アメリカ研究の文脈でも名前を知られるようになってきている。

¹⁸ 先に挙げたジャーナリストのクローヴァーは、ドゥギンの思想がプーチン政権を操っているという（実証不可能な）陰謀論にこれを昇華させてしまった。

¹⁹ 多くの論者がドゥギンの危険思想をセンセーショナルに論じる傾向にある中で、比較的客観的でまとまった研究としては、Andreas Umland, “Post-Soviet ‘Uncivil Society’ and the Rise of Alexander Dugin: A Case Study of the Extraparliamentary Radical Right in Contemporary Russia,” PhD diss., University of Cambridge, 2007.

どういうわけか、日本でも最近、評論家の東浩紀とロシア文学研究者の乗松亨平がドゥギンの論文を紹介している。『ゲンロン』第6号、2017年9月。

けに他ならないというものである²⁰。

容易にみと取れる通り、これは冷戦終焉後の「敗者」として扱われた旧ソ連地域に広く見られた反動、旧西側に対する心情的反発の表現の一つといえるだろう。しかし、見落とされるべきでないことは、冷戦の「終わり方」に関する認識の問題である。冷戦それ自体は、1989年にはマルタ会談で「勝者も敗者もない」「和解」として終わったはずであった。しかもその終焉は、ソ連国内の改革「ペレストロイカ」に始まる「新思考外交」の結果もたらされた、とロシア国内では認識されている。しかし、1990年代を通じて、旧西側諸国では冷戦は「西側の勝利／東側の敗北」として終わったのだという認識が広がり、浸透した。そこに生じたズレが、現在の米ロ関係に否定的な影響を及ぼしている可能性はこれまでも研究者の間で指摘されてきた²¹。冷戦が一つの戦争であった以上、和解には相応の時間と努力が必要であるはずだが、上記のような主張を、感情的なナショナリストの取るにならない議論として片付けてしまうことは、これまで和解の努力がほとんどなされてこなかった経緯を見落とすことにもつながりかねない。

ドゥギンの主張が社会的にどれほどのインパクトを与えたかに関する証拠はない。これまでの（欧米の）研究がドゥギンのような「目立つ」イデオログに過大な注意を向けてきたのに対し、彼があまりにも極端な例であるため、ネオ・ユーラシア主義の基本的な発想の構図をそこから導き出すことは難しい。そこで、ここでは他の論客に注意を向けよう。

(2) パナーリンのネオ・ユーラシア主義と地政学

思想的影響力、知識人層からの敬意という点でいえば、ドゥギンよりもむしろ、アレクサンドル・パナーリン（Александр С. Панарин、1940–2003年）の議論を取り上げる方が適切ではないだろうか。パナーリンは、科学アカデミー哲学研究所に属し、モスクワ大学哲学科で政治哲学を担当し、版を重ねる政治学や政治思想の教科書の筆者として知られるが、論壇でも活躍し、ソルジェニーツィン賞の受賞者であり、有名な評論家でもあった。彼の死後も、かつての教え子や同僚たちがパナーリンの思想に関する勉強会・講座を続けており、その成果をまとめた論文集はモスクワ大学哲学科から出版され続け、既に8巻を数える²²。

パナーリンは、ソ連時代には社会民主主義的サークルに参加し、ペレストロイカに期待を

²⁰ А. Дугин. Основы геополитики. その他、多作家のドゥギンの代表的な著書を選ぶのは困難であるが、彼の主宰するサイト（Арктогея: философский портал や Центр консервативных исследований）には常に主要な主張が多く掲載されている。

²¹ 塩川伸明『冷戦終焉 20年一何が、どのようにして終わったのか』勁草書房、2010年；小泉直美「米ソ冷戦終結のプロセス」『国際政治』第189号、2017年；藤原帰一「冷戦の終わりかた」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』第6巻、東京大学出版会、1998年等。

²² 最新刊は、Молодёжь-культура-политика: историческая память и цивилизационный выбор: VIII юбилейные Панаринские чтения. М.: МАКС Пресс, 2012.

かけたが、エリツイン政権下のエリート主導による「ショック療法」に失望し、「市場のカルト」に依らない国家建設、欧米依存ではない外交方針を主張するようになった。1990年代の体制転換の経験は、彼に、欧米化を進めるエリートたちが、欧米への憧れからロシアのナショナルな文化を貶め、資本主義、汚職、私有化、国家資源の略奪によってロシア社会を駄目にしたと考えるに至らせた。「リベラリズムから保守主義へ」²³と形容されるその思想的転換は、ある意味、ロシア社会が歩んだ道をそのまま反映しているともいえる。

パナーリンもまた多作な人物であったので、彼の思想のエッセンスを抽出するにはかなりのスペースを要する。ここでは紙幅の都合上、彼がロシア内外で注目される契機になった論文「ユーラシアの中のロシア—地政学的呼びかけと文明論的応答」²⁴と、彼の著作の中でもおそらくもっとも商業的に成功した『歴史の逆襲』²⁵、その他数本の論文のみを取り上げ、より包括的な検証は別稿に譲ることとする。

パナーリンの解釈によれば、西欧文明を世界の基準として、統一的理念に従属することを夢想した、ペレストロイカやエリツイン政権下の自由主義的改革の推進者によって、ソ連邦は解体することとなった。その後、エスノ・セントリズムや分離主義が台頭し、多民族地域である旧ソ連地域はさらなる危機に瀕している。これに対して、彼は「地政学的アプローチ」を提唱する。それによれば、そもそも、空間の統合理念として、西欧的=キリスト教（ローマ・カトリック）的な原理と正教的=イスラム的原理は異なる。前者を起源とする民主主義や自由、民族自決の原理を、後者に適用することは無理である。そして、この「民主主義」とは実際にはアメリカによって支配されたアメリカ中心主義である。旧ソ連を分断の危機から救うためには、「地政学的な」勢力圏に沿って、「東のローマ」としてロシアが中心となり、ユーラシア空間を統合することが必要であるとされる。

パナーリンが、欧米世界と非欧米世界の関係について描き出すシナリオのうち、「地政学的多元主義」とされるのが、欧米もロシアも、それぞれの地理的な位置を基本に多元的なアプローチを採ることである。ロシアは、中東、中央アジア、太平洋地域におけるパートナーとの関係を再建しながら、ヨーロッパとの関係も改善する。欧米もまた、ヨーロッパ域内、北米それぞれの地域の立場を意識的に差異化し、非欧米諸国に対しても多元主義的な対応をする。

ただし、欧米諸国がロシアの地政学的利益を無視する場合、ロシアでは反欧米・反リベラル勢力が優勢となり、ロシアの対外政策は、欧米諸国にとって不都合な政権、特に中国と同

²³ Marlène Laruelle, *Russian Eurasianism: An Ideology of Empire*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2008, p.86.

²⁴ Александр С. Панарин. Россия в Евразии: геополитические вызовы и цивилизационные ответы. «Вопросы философии» №12. 1994.

²⁵ Александр С. Панарин. Реванш истории: российская стратегическая инициатива в XXI веке. М.: Логос. 1998. このタイトルは、もちろん、フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論に対する挑戦という意味を持っている。

盟を組むことになるだろう、という。「ユーラシアの大国」としての「地政学的アイデンティティ」の発見により、ロシアと中国の「ハートランド」のパートナーシップは正統化される。シベリアを中心として、ロシアの資源と中国の労働力を結合させる「経済的・地政学的・戦略的な共生」のシナリオは、今日のロシア外交の「東方シフト」と重なって見える。

彼の「地政学的」議論が現代性を持つ例の一つは、東アジアとの関係を説明する文脈にある。パナーリンは、ロシアが大陸を縦横に走る交易ルート（シルクロード、「ヴァリヤークからギリシアへ」、シベリア鉄道、バイカル・アムール高速道等）をコントロールしてきたことを根拠に、「ユーラシア」をロシアと極東世界の融合の場として表現する²⁶。

ここで多用されている「地政学」という概念は、「ハートランド」等の古典的地政学の用語を使いながらも、「地理的な位置関係を重視する」以上のものではない。ドゥギンと異なり、パナーリンが古典的地政学の復活を試みていると考えるのは誤解であろう。現に、パナーリンは、2002年の著作の中で「地理的決定論」に対して否定的なコメントを残しており²⁷、その重点は、地政学そのもののというよりも、文明論的な切り口からの国際関係の捉え直しに置かれていたように思われる。

文明論的な世界観を除けば、パナーリンの議論は、アメリカ主導の「行き過ぎた」新自由主義経済的グローバリゼーションを批判する西ヨーロッパのアルテル・モンディアリズム（altermondialisme、「もう一つのグローバリゼーション」²⁸）の系譜に連なるものということもできるだろう。

また、パナーリンによるヨーロッパ（欧米）における価値の一元化批判は、その約10年後に展開された「デモクラティズム」批判にも通じる。本来、ヨーロッパ起源の民主主義が見出した重要な価値観の一つは多様性・多元主義であるはずなのに、欧米型の「民主主義」こそが唯一普遍のものであるという認識に基づき、これを非ヨーロッパ地域に押し付けるのは矛盾であるという彼の主張は、2003年のイラク戦争時にアメリカが「民主主義」を戦争の正当化イデオロギーに使ったことから、民主主義の好戦性や、手続き民主主義を模範とした覇権国の価値観の反映が指摘されるようになったことを想起させる。ヨーロッパが多元主義的立場を取らず、ロシアを含む非ヨーロッパ世界を対等な対話相手とみなさない場合、どれほどロシアがヨーロッパ化を進めようとも、21世紀初頭には反ヨーロッパ化の動きが起こるだろうというパナーリンの予言もまた、リベラル・デモクラシーの空洞化や「権威主義的バックラッシュ」が語られる現在、示唆的に感じられるのである。

²⁶ А. Панарин. Парадоксы европеизма в современной России. «Вопросы философии» №10. 1996.

²⁷ А. Панарин. Православная цивилизация в глобальном мире. М.: Алгоритм. 2002.

²⁸ この訳語は、北見秀司『サルトルとマルクスII 万人の複数の自律のために』春風社、2011年 による。

これらの意味で、その強烈的な反米姿勢や、旧ソ連構成国に対するロシアの優位性を強調する論調が「ナショナリスティック」に響きながらも、パナーリンのネオ・ユーラシア主義は今でも読み返されるだけの魅力を備えているのだと思われる。

(3) チタレンコのネオ・ユーラシア主義と地政学

哲学・思想界を活動拠点としていたパナーリンについては、(ドゥギンと対照的に)ロシア国内の研究が豊富である。これに対して、よりプラグマティックな目的をもって、地政学とロシアのユーラシア・アイデンティティを結び付けた議論を展開してきた実務家グループの動向は見落とされがちである。より具体的には、政策提言を行う位置にある外務省周辺の実務家、国際関係の専門家集団の中で、ロシアの「ユーラシア国家」としての位置や特徴を強調してきた人々のことである。本来、思想界と権力の関係、「ユーラシア」概念の政策への反映や政策決定過程での機能を探るのであれば、このグループの活動への注目度はもう少し高くても良いはずであろう。

中でも、外交の現場にも関わり、1990年代から一貫して「ユーラシアの国家」としてのロシアの在り方を提唱してきたロシア科学アカデミー極東研究所のミハイル・チタレンコ(Михаил Л. Титаренко、1934-2016年)等の議論は、1つの典型を示す。

彼らの議論によれば、冷戦終焉後もなお、アジア太平洋では、西側タイプと中国タイプという二つの異なる経済、政治、イデオロギー、価値のモデルが存在しており、ロシアと中国の関係は新しいモデルを発展させてきたとされる。両者が安全保障に関して共通した見解を有していることは、シリア、イラン、北朝鮮問題などでとってきたスタンスに反映されている。両国の指導者は、SCOやRICのような対話の枠組を作り、その経験はBRICSにも反映されている。経済協力は、APEC、SCO、EAEU、SREB構想(一带一路の「一带」)と多岐に渡り、世界の経済・金融のメカニズムにとどまらず、新しい国際秩序構築につながるプラットフォームとなることが示唆される²⁹。彼らはさらに、BRICS新開発銀行やアジアインフラ投資銀行(AIIB)を、アメリカが圧倒的な発言力をもつIMF・世銀による国際金融レジームに対する挑戦と位置づけ、多極世界の実現を目指す動きの一つであるとする。つまり、ユーラシアを舞台としたロシアと、中国をはじめとするアジア諸国との協力関係は、「西側タイプ」とは異なる極を形成しつつあり、これが多極世界の実現へのステップだと意義付けられているのである。

このように、アジア地域(とりわけ中国)を専門とする研究者たちによって、「ユーラシアの国家としてのロシア」という概念は、ロシア外交が目標とする多極世界という上位概念に結び付くかたちで用いられてきた。根強い「中国脅威論」を前に、「ユーラシアの国家」としてのロシアが中国と協力するのは理に適ったことであり、それは、新たな国際秩序にお

²⁹ Михаил Титаренко и Владимир Петровский. Россия, Китай и новый мировой порядок. «Международная жизнь» март, 2015.

ける多極世界の実現という目的にも適合すると、説明されてきたのである。

そしてここでは、「ユーラシア・太平洋の国家」としてのロシアのアイデンティティが、「多民族から成る国民と、その地政学的位置についての自己認識にも完璧に応えるもの」³⁰とされる。こうした文脈で使われる「地政学的」の意味は、(ドゥギンが使っていたような)戦間期の古典的地政学のことではない。むしろ、パナーリンの用語法と同様に、「地理的な要因を重視しながら政治・政策を進める」といったような、かなりベーシックで広い意味であり、それが担う機能は、中央アジアとの地域統合や中国との協力関係構築といった外交方針を「ブランディング」することだといえる。

実務家たちの地政学的発想が応用される先の一つは、シベリア、極東地域にある。チタレンコや彼の周辺の実務家たちの主張によると、ユーラシア・アイデンティティにおいて重要なはずのシベリア、極東地域に対する意識が、現代ロシアではあまりに薄い。ヨーロッパ化の外に置かれていたこの地域を無視することは、ヨーロッパ中心主義に他ならず、「東を向く」ことは、シベリア、極東地域の重要性に気付くことでもある。言い換えれば、ロシア政府が主張するように、世界の多極化を目指すならば、並行して、モスクワへの政治・経済の一極集中状態を改めて国内の多極化を進めることも必要だということである。中国との協力関係、特に「一帯一路」構想への参画の主張は、中央の発展から取り残されたシベリア、極東地域への波及効果を期待することからも生じている³¹。

科学アカデミーの中でも、中国思想史を古代から現代まで論じることのできたチタレンコは、貴重な中国研究者であった。9年間を中国で過ごし、1958年には大躍進時代に農村での労働を強制された中国知識人に連帯して、共に農作業に従事した経験を持つチタレンコの知的バックグラウンド³²から推察すると、改革開放路線を進める中国には肯定的で、信頼できるパートナーとみなしていると思われる。また、彼が用いる「地政学」とは、戦間期の古典的地政学ではなく、むしろ、1980年代のマルクス主義的経済地理学と結び付いたものである可能性がある。ただ、ハーヴェイ等が論じた「空間的回避 (spatial fix)」が、域内の矛盾を他の地域に送り出すことで危機を回避する可能性を指したのに対し、ネオ・ユーラシア主義者のそれは、域外(中国)の経済発展との結びつき、あるいは波及効果を域内に引き込むことを企図している。そしてチタレンコのグループもまた、冷戦後の「行き過ぎた」新自由主義的グローバリゼーション、欧米中心の国際経済秩序に対して批判的である。

(4) 小括

³⁰ Михаил Титаренко и Владимир Петровский. Россия, Китай и новый мировой порядок. «Международная жизнь» март, 2015, С.28

³¹ Александр Лукин. Поворот России к Азии: миф или реальность? «Международная жизнь» апрель, 2016, С.90-93.

³² Российское китаеведение: Устная история. Том 2. М.: Российская академия наук, Институт востоковедения. 2015. С.428-505; Михаил Титаренко. Китай и Россия в современном мире. СПб. 2013. С.4.

一つの国家が15の国家に分裂するという経験が、新生ロシアに空間の再定義とナショナル・アイデンティティの再構築を迫ったために、社会主義というイデオロギー軸を失ったロシア社会で、分かりやすく新しい発想の基軸が地政学に求められたということは想像に難くない。ロシアにとっての地政学は、往々にして、「超大国としての地位を取り戻すためのイデオロギー」³³とみなされる。国土の大きさ、かつてマッキンダーが世界の覇者となることを「予言」したハートランドの位置、大陸国家としてのパワー。そうした議論が、ロシアのプライドをくすぐることは容易に想像できる。むしろ、これ自体は当初の仮説通りであって、結論としての意外性はない。

しかし、同時期の中国やブラジルの現象と比較しながら、ネオ・ユーラシア主義と地政学の接点に焦点を当てることで、それ以外の要素が浮上する。それが、資本主義への体制移行の結果、発展から取り残された地域（ここではシベリア・極東地域）をいかに救い出すかという課題であり、域内格差を拡大する経済原理に対する問題意識である。そのため、現代ロシアでの地政学的言説は、経済的新自由主義批判との親和性が高い。そうであるがゆえに、自由主義・資本主義的な国際秩序が挑戦を受けていると感じている人々の目に、このトレンドは、冷戦後の国際秩序を脅かす危ういものとして映っている可能性が高い。

3. 結論にかえて

第一次世界大戦終結から100年を迎える頃から、戦間期とポスト冷戦期の現在の間、思想的な類似性があると指摘されることが増えている。一方は、ヨーロッパを中心とした強大な帝国主義が世界を分割する世界観が崩れ、地域統合や国際機構、戦争違法化運動などによって安定が模索されながらも、リベラルな国際主義はファシズムや社会主義からの挑戦を受け、第二次世界大戦へと向かう対立へと落ち込んでいく時代。もう一方は、世界を異なるイデオロギーによって東西に分断する明瞭な世界観が消滅し、リベラル・デモクラシーの「勝利」という楽観的なユーフォリアを経験しながらも、西欧起源のリベラルな「伝統」とは異質に見える中国やロシアのような国の台頭、権威主義やポピュリズムによるバックラッシュを経験している最中である。

国際関係史上の過渡期として、どちらの時代にも、文明論や地政学といった、分かりやすい見取り図を提供してくれるかのように思われる論説が流行した。かつて戦間期に地政学が、二度目の世界大戦に至る危機を煽ったように、1990年代以降の再流行現象もまた、世界規模の危機の予兆であるかのようにみなされがちである。しかし、その解釈には慎重さを要する。第一に、学問・研究としての展開と、社会的流行現象は必ずしも一致しない。第二に、大衆の受容にも、知識人レベルの議論にも、それぞれの地域的文脈があり、その多層性を見逃すべきではない。第三に、「地政学的なるもの」にどのような含意があるのかを検証

³³ 例えば、R. Ištók and D. Plavčanová, “Russian Geopolitics and Geopolitics of Russia: Phenomenon of Space,” *European Journal of Geopolitics*, 1, 2013, pp.62-63.

することは必要不可欠である。

もちろん、両時代を通じて、地政学の根底にナショナル・アイデンティティを希求する動機が潜在していることは疑いをいれない。そもそもなぜ地政学がラッツェルから始まったかといえば、その理由を、国家統一以来のドイツのアイデンティティの模索と切り離して考えることはできない。国家有機体論は、「国家はどこまで広がることができるのか」を問う。ハウスホーファーの例にも見えるように、有機体という自然科学的メタファーによって国家を理解することは逆に、地理決定論や生態決定論による対外拡張の正当化を可能にしてしまう。換言すれば、ドイツ学派的な流れを汲む地政学の問題認識とは、ナショナル・アイデンティティの問題を自然科学的メタファーで語り、そうすることでカギカッコ付きながら「科学」的正当化を施そうとする点にあると言える。こうした議論の「再流行」を危険視することには、十分な根拠がある。

反ファシスト戦争の文脈において戦われた第二次世界大戦の結果、戦後世界ではドイツ学派のこうした問題認識はタブーとなった。ナショナル・アイデンティティや「国家の延長」を「科学」の言葉で正当化することは忌避され、「生存圏」や「生命線」といった語彙は国際政治からしばらく姿を消すこととなった。だが、これはタブーとなっただけであり、問題認識そのものは残存していた。いったいどこまでがソ連という連邦国家なのか、またどこまでが中国という多民族国家なのか——そうした問題が見えにくかったのは、こうした地域では、冷戦構造の存在によって「科学」が「国家」から「階級」に吸引され、「国家」が希薄化していたがゆえに過ぎない。

その後の冷戦構造の崩壊は、かかる問題系の再浮上を促すことになった。ロシアのネオ・ユーラシア主義は、イデオロギーの喪失に伴うナショナル・アイデンティティの空白を埋めようとしたという意味において、先に述べたドイツ学派的な議論ともどこかで通底しているといえよう。同時にこれは、ユーラシア地域において、ロシア・中国といった大国とその周辺国とのポスト冷戦期の関係や秩序をいかに構想するか、という問題認識を表現したものともいえる。もちろん、周辺国にとって、こうした問題認識そのものが時に大国主義にしか映らないことはいうまでもない。同じ問題を中国もまた近年、「一帯一路」構想において抱えている。

一方、ポスト冷戦期の地政学ないし地政学的な装いを施された議論が含む、新自由主義批判という観点から捉えるならば、たとえば中国の「一帯一路」構想が中央アジアやアフリカではなぜ強い「浸透圧」を有しているのか、ブラジルのメリディオナリズムがなぜ左派によって提唱されているのか、という問題にも触れねばならない。先に述べたように、日本や欧米における地政学の（再）流行現象への批判には、「リベラルな国際秩序の動揺」「現状変更勢力における危険な兆候」といった危機感がある。しかし、「リベラルな国際秩序」が結果として、ポスト・コロニアルな問題に苦しむアジアやアフリカ地域の貧困を構造的に固定化してきた歴史的事実から目をそむけることはできない。ポスト冷戦時代にロシアや中国で生じたナショナル・アイデンティティの「空白」が、構造的貧困に沈んできた途上国や発展

から取り残された地域と共鳴することで、ドイツ学派的な問題系を再現させている、と考える時、「地政学的なもの」の流行とは、こうした発展から取り残された（とりわけ）内陸という問題系の「発見」を意味しているのかも知れない。

これが、新自由主義批判の一つの表現なのか、あるいは戦間期ファシズムの胡散臭い塗り直しなのか、確かに評価は難しい。ただ、戦間期がそうであったように、それ以前の時代には当然のように思われていた世界の把握の仕方を失ったポスト冷戦の時代に、影響力の強い地域大国を理解する知的装置を我々は持ち合わせておらず、この「欠如」を告発する問題提起として「地政学的なるもの」の世界流行がある、ということだけは受け止めておかなければならないだろう。